

令和元年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型	施行時特例市			
ふりがな					おおたし	元年度交付税	I-5			
市町村名					太田市	種地区分				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	219,807人	175.54Km ²	1,252人	27年	83,094人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	216,465人			22年	81,779人	27年国調就業人口	3,930人	40,765人	57,225人
	増加率	1.5%	昭和35.10.1以降の合併状況				3.9%	40.0%	56.1%	
住民基本台帳	R2.3.31	224,497人	昭和38.04.01 宝泉村(編入) 昭和38.12.01 毛里田村(編入)			区分		指数等	指定団体等の状況	
	H31.3.31	224,271人	平成17.03.28 太田市、尾島町、新田町、 平成17.03.28 藪塚本町(新設)			基準財政需要額		35,095,219	広域圏	
区分		令和元年度	平成30年度		基準財政収入額		35,062,953	首都圏都市開発		
1歳入総額	A	78,869,741	78,132,622		標準財政規模		45,599,184	農業振興		
2歳出総額	B	76,221,541	75,567,259		地方債現在高		60,656,992	※地方債現在高: 市民債償還積立累計額 を控除した後の額		
3歳入歳出差引額	A-B	C	2,648,200	2,565,363		収益事業収入額			0	
4翌年度へ繰越すべき財源	D	701,561	666,034		債務負担行為額		4,286,938			
5実質収支	C-D	E	ア	1,946,639	イ	1,899,329	積立金現在高	財政調整基金	9,947,141	共同処理の状況
6単年度収支	F	ア-イ	47,310	△566,499		減債基金		1,182,562		
7積立金	G	1,455	5,173		その他	314,161	財産管理			
8繰上償還金	H	15,650	0		土地開発基金		0	清掃組合		
9積立金取り崩し額	I	3,537,951	165,788		財政力指数		1.029	後期高齢者医療		
10実質単年度収支	F+G+H-I	△3,473,536	△727,114		実質収支比率		4.3	消防災害補償		
一般職員等					経常一般財源比率		97.9	水道企業団		
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		経常収支比率		99.1			
一般職員	1,274人	420,420千円	330,000円		公債費比率		6.6			
うち一般行政職	913人	300,473千円	329,400円		公債費負担比率		13.9			
うち技能労務職	22人	8,037千円	365,300円		起債制限比率		5.9			
うち消防職	339人	111,643千円	329,300円		実質赤字比率		—			
教育公務員	79人	29,416千円	372,400円		連結実質赤字比率		—			
臨時職員					実質公債費比率		5.4			
合計	1,353人	449,836千円	332,500円		将来負担比率		23.4			
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率(下水道事業等)		—		
	下水道事業等	有	182,105	1,906,298	21人	特別職等	区分	改訂実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
	国民健康保険(事業)	無	215,855	1,649,491	22人		市長	H26.4.1	1,010,000円	
	後期高齢者医療	無	9,399	2,205,957	5人		副市長	H26.4.1	855,000円	
	介護保険(保険事業)	無	356,693	2,354,270	21人		教育長	H26.4.1	735,000円	
	太陽光発電事業	無	25,271		1人		議会議長	H19.4.1	560,000円	
							議会副議長	H19.4.1	515,000円	
							議会議員	H19.4.1	485,000円	
普通会計に属する特別会計		住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R02.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R02.3.31現在

市町村名	太田市				【普通会計】					
類型	特例市				性 質 別 歳 出					
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税	39,721,337	50.4	38,268,278	85.7	人件費	11,715,382	15.4	11,022,050	10,998,116	24.6
地方譲与税	768,365	1.0	768,365	1.7	物件費	14,385,635	18.9	10,640,479	10,415,194	23.3
利子割交付金	26,268	0.0	26,268	0.1	維持補修費	565,860	0.7	428,816	428,582	1.0
配当割交付金	129,203	0.2	129,203	0.3	扶助費	21,049,540	27.6	6,435,522	6,426,579	14.4
株式等譲渡所得割交付金	77,317	0.1	77,317	0.2	補助費等	6,778,554	8.9	5,795,334	4,157,461	9.3
地方消費税交付金	4,243,723	5.4	4,243,723	9.4	公債費	7,450,371	9.8	7,212,566	7,196,916	16.1
ゴルフ場利用税交付金	36,727	0.0	36,727	0.1	繰出金	6,209,718	8.1	4,921,336	4,746,718	10.6
特別地方消費税交付金					積立金	19,419	0.0	8,727		0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	117,663	0.1	117,663	0.3	投資及び出資金	1,500	0.0	1,500	1,500	0.0
自動車税環境性能割交付金	34,565	0.0	34,565	0.1	貸付金	898,758	1.2	3,864	3,864	0.0
地方特例交付金	505,858	0.6	505,858	1.1	前年度繰上充用金					計 99.1
地方交付税	923,562	1.2	260,905	0.6	投資的経費	7,146,804	9.4	2,768,102	減収補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合	99.4
普通交付税	260,905	0.3	260,905	0.6	うち人件費	506,302	0.7	506,302		
特別交付税	662,657	0.9			普通建設事業費	7,146,804	9.4	2,768,102		
交通安全対策特別交付金	40,478	0.1	40,478	0.1	補助	2,264,482	3.0	561,114	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金	1,214,689	1.5			単独	4,827,833	6.3	2,152,499	44,374,930	
使用料	1,245,067	1.6	88,149	0.2	県営負担金	54,489	0.1	54,489		
手数料	837,642	1.1			その他					
国庫支出金	12,046,076	15.3			災害復旧事業費					税等総額 (歳入一般財源振替額を除く)
県支出金	6,602,076	8.4			失業対策事業費					43,976,866
財産収入	165,579	0.2	29,418	0.1	合 計	76,221,541	100.0	49,238,296		
寄附金	89,312	0.1			目 的 別 歳 出					
繰入金	3,844,003	4.9			区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)		
繰越金	865,363	1.1			議会費	438,998	0.6	438,998		
諸収入	2,631,559	3.3	40	0.0	総務費	7,609,197	10.0	6,579,678		
地方債	2,703,309	3.4			民生費	31,187,934	40.9	14,806,678		
うち減収補てん債特例分					衛生費	5,239,056	6.9	4,313,771		
うち臨時財政対策債	136,109	0.2			労働費	98,938	0.1	64,538		
合 計	78,869,741	100.0	44,626,957	100.0	農林水産業費	933,168	1.2	698,175		
市 町 村 税					商工費	1,351,538	1.8	463,853		
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × 100 75 (千円)	土木費	6,913,832	9.1	4,795,372		
市町村 民税	個人分	12,732,585	32.1	1.9	13,309,657	消防費	3,609,564	4.7	2,710,298	
	法人分	4,809,469	12.1	△ 42.1	6,177,029	教育費	11,388,443	14.9	7,153,867	
	合 計	17,542,054	44.2	△ 15.7	19,486,686	災害復旧費				
固定資産税	18,326,260	46.1	3.5	18,129,359	公債費	7,450,873	9.8	7,213,068		
軽自動車税	649,799	1.6	5.0	659,039	諸支出金					
たばこ税	1,745,254	4.4	0.9	1,747,068	前年度繰上充用金					
鉱産税					合 計	76,221,541	100.0	49,238,296		
特別土地保有税					区 分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
目的税	1,457,970	3.7	2.0		市町村民税	98.4	21.0	94.0		
入湯税	4,911	0.0	47.0		固定資産税	98.8	19.8	94.5		
都市計画税	1,453,059	3.7	1.9		税 合 計	98.7	20.5	94.5		
合 計	39,721,337	100.0	△ 6.1	40,022,152						

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,563,910	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,130
し尿処理施設年間総収集量(kl)	66,823	ごみ処理施設年間総収集量(t)	76,387	公共下水道処理区域内人口	102,972
コミュニティ・プラント処理人口	14,141	合併処理浄化槽処理人口	58,055		